

地理関連学連合 運営委員会 2022 年度 第 1 回会議

日時 2022 年 9 月 12 日（金曜日）15:00-16:30

形態 オンライン会議

出席者：春山成子（議長、東京地学協会、三重大学名誉教授）、山本佳世子（副議長、日本地理学会、電気通信大学）、池 俊介（日本地理教育学会、早稲田大学）、巖 網林（地理情報システム学会、慶應義塾大学）、島田沢彦（日本沙漠学会、東京農業大学）、関根良平（東北地理学会、東北大学）、友澤和夫（地理科学学会、広島大学）、目代邦康（日本地形学連合、東北学院大学）

事務局：細井久恵（日本地理学会事務局）

1. 前回議事録確認

春山議長から説明があり了承された。

2. 日本学術会議地理教育分科会「地理総合」学校教育支援サイトに関する情報

春山議長から説明。全体については別添資料参照。現状の課題について紹介、掲載予定の教材素材が一部未定もしくは作成中のため、各小委員会（GIS 小委員会、自然地理学小委員会、学校地理教育小委員会）にそれぞれ作成を依頼中である旨報告。

<https://www.chirisougou.geography-education.jp/>

3. 31st ICC 2023 13-18 August 2023, Cape Town, South Africa に関する情報

春山議長から説明。別添資料参照。abstract などの受付が 2022 年 12 月から開始となるので積極的な参加呼びかけを各学協会で行う旨確認。

<https://icc2023.org/>

4. International Geographical Union Thematic Conference on “Island in Relations: Conflicts, Sustainability, and Peace”国際地理学連合テーマ会議「関係性の中の島嶼：紛争、持続可能性、そして平和」の開催に関する情報

春山議長から説明。別添資料参照。2023 年 4 月 4～6 日に大阪公立大学にて開催予定。abstract などの締切が 10/15 であり、地理を学ぶ学部生や大学院生にも向けて積極的な参加呼びかけを行う旨確認。

<https://igu-online.org/igu-thematic-conference-2023-on-islands-in-relations-conflicts-sustainability-and-peace/>

5. 日本学術会議公開シンポジウム「沿岸環境の変化と人間活動—10年後を見据えた課題と対応—」についての情報提供

春山議長から説明。日本地理学会秋季大会（香川大）と日程が重なるが積極的な参加を求める旨確認。

<https://www.scj.go.jp/ja/event/2022/325-s-0923.html>

6. 日本学術会議「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」の公募についての説明

春山議長から説明。別添資料参照。以前の「大型研究計画」から名称が変更となったのに加え、学協会長などが提案者となることが可能となった。各学協会では若手研究者を巻き込みながらの申請を検討する旨確認。

<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kenkyukeikaku/25koubo.html>

7. 地理教育とりわけ高等学校での現段階について

池 俊介委員（日本地理教育学会、早稲田大学）より報告。日本学術会議地理教育分科会で「地理総合」「地理探究」の提供状況などに関する調査を実施、その調査結果についての報告が日本地理教育学会の8月の大会シンポジウムで行われた。「地理探究」については位置づけが各学校ごとに文系のみ、理系のみといった様々なパターンがあること、当初の予想通り地理を専門としない教員が「地理総合」を担当する事態となっていること、「地理教育フォーラム」の取り組みなどは概ね好意的に受け入れられていること、大学受験での地理選択者の増加にどのようにつなげるかが引き続き大きな課題であることなど報告。なお大会シンポジウムの内容は「新地理」70巻3号（12月刊行）に掲載される予定。その後委員間で意見交換。

8. Scopus 採録に関する情報

友澤 和夫委員（地理科学学会、広島大学）より、最近になって採録に関してより新たな情報が求められるようになったが「地理科学」はそれに対応する予定である旨報告。

9. 地理関係学連合としてのシンポジウム開催可能性について

春山議長より提起がなされ意見交換。開催するにあたっては具体的なテーマが重要でありそれ次第では開催可能性がありうること、一方で地理関係学連合は緩やかな連合体であり、各学協会の実務的な課題を共有していくことはあってもシンポジウムの実施主体として位置づけられ実際に活動できるものなのかどうかは議論の余地があることなどが論じられた。今後も引き続き検討していくことを確認。

次回は2023年3月に開催するとして閉会した。

以上